



平成 25 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 日本コンベヤ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西尾佳純  
(コード番号 6375 東証・大証第1部)  
問合せ先 取締役管理本部長 石田稔夫  
(TEL:072-872-2151)

(訂正・数値データ訂正)「平成 24 年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 28 日付適時開示「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年5月 15 日付「平成 24 年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。なお、数値データ訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

以 上

(訂正前)



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6375

URL <http://www.conveyor.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫

TEL 072—872—2151

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,052	△8.5	299	423.1	298	—	75	—
23年3月期	12,080	19.4	57	△90.3	20	△96.3	△131	—

(注) 包括利益 24年3月期 73百万円(—%) 23年3月期 △153百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1 21	—	1.2	2.2	2.7
23年3月期	△2 10	—	△2.0	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,980	6,707	46.7	104 26
23年3月期	12,555	6,721	52.3	104 68

(参考) 自己資本 24年3月期 6,530百万円 23年3月期 6,568百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,383	△50	558	5,482
23年3月期	4	124	△284	3,579

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	0 00	0 00	0 00	1 00	1 00	62	81.3	0.9
24年3月期	0 00	0 00	0 00	1 00	1 00	62	—	0.9
25年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	—	—	—	—	—

平成25年3月期の期末配当につきましては、現時点においては未定です。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	△9.5	100	△65.9	100	△66.4	20	△73.3	0.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	64,741,955株	23年3月期	64,741,955株
24年3月期	2,291,438株	23年3月期	1,988,017株
24年3月期	62,637,161株	23年3月期	62,787,254株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,435	△9.7	△64	—	2	—	△4	—
23年3月期	7,127	59.2	△252	—	△208	—	△199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.07	—
23年3月期	△3.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	11,398	54.7	6,231	54.7	99.78		99.78	
23年3月期	10,761	59.0	6,349	59.0	101.19		101.19	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,231百万円 23年3月期 6,349百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから未定とさせていただき、今後の業績等を勘案し配当予想額の開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
（1）経営成績に関する分析	P2
（2）財政状態に関する分析	P4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P7
（1）会社の経営の基本方針	P7
（2）目標とする経営指標	P7
（3）中長期的な会社の経営戦略	P7
（4）会社の対処すべき課題	P8
4. 連結財務諸表	P9
（1）連結貸借対照表	P9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P11
（3）連結株主資本等変動計算書	P13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P15
（5）継続企業の前提に関する注記	P17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P17
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P17
（連結包括利益計算書関係）	P17
（セグメント情報等）	P18
（1株当たり情報）	P21
（重要な後発事象）	P21
5. その他	P22
（1）生産、受注及び販売の状況	P22
（2）役員の異動	P22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響で落ち込み後、復旧や復興需要の動きがあるものの、電力問題や為替相場の歴史的な円高での推移等により、不透明な状態にありました。海外では欧州債務問題に対する懸念から景気後退不安は払拭できないものの、中国や新興国、資源国を中心に緩やかな成長が続いていることから、弱いながらも回復基調にあります。東南アジアなどでの設備投資、インフラ需要があるものの、日本は設備投資や建設需要の低迷が続き、当社グループをとりまく環境はコンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ大型案件や立駐本体の新設工事を受注できましたが、受注高は87億1百万円（前年同期比10.0%減）になりました。売上面ではコンベヤ設備や立駐本体の大型案件等の引渡しがあり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移しましたが、売上高は110億52百万円（前年同期比8.5%減）となりました。損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は2億99百万円（前年同期比423.1%増）、経常利益は2億98百万円（前年同期比1,368.8%増）、当期純利益は75百万円（前年同期当期純損失1億31百万円）となりました。

#### セグメント別の状況

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりであります。

#### 〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、決定時期の遅れていた海外のインフラ関連設備の案件、保守部品等を受注しました結果、受注高は40億86百万円（前年同期比18.9%減）となりました。海外および国内の大型製鉄関連や国内資源関連の案件等の納入により、売上高は48億69百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前年同期比210.3%増）となりました。

#### 〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、建設需要の低迷の影響等もありましたが、立駐本体の新設や改造工事を受注し、海外で技術提携契約を締結しました結果、受注高は46億15百万円（前年同期比0.3%減）となりました。エレベータ式や平面往復式立駐本体の納入や既設分の改造工事、安定的なメンテナンス事業が堅調に推移しました結果、売上高は61億83百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3億70百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アジア地域をはじめとする新興国、資源国での回復基調、インフラ投資や東日本大震災の復興需要が期待されるものの、為替相場での円高、欧州での債務問題再発や中東問題による景気低迷の懸念に加え、国内では使用電力制限による影響も想定されます。国内外の不透明な情勢から、本格的な景気回復には懸念材料が多く、当グループをとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の搬送設備やインフラ関連等の案件と各種生産設備や部品販売に注力します。立体駐車装置事業では連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、エレベータ式や平面往復式の大規模立駐など立駐本体の国内や海外での販売拡大と安定的なメンテナンス事業の維持やソリューション事業の積極展開を図ります。

今後も成長を続けるべく、市場を意識した商品開発、営業戦略の推進による受注、売上の確保とともに、生産効率や品質の向上、コスト低減の諸策を実施し、価格競争力の強化と収益改善に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は100億円、営業利益は1億円、経常利益は1億円、当期純利益は20百万円となる見通しです。

\* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ14億25百万円増加し、139億80百万円となりました。これは、現金及び預金の増加が、受取手形及び売掛金の減少を上回ったことによるものです。

負債は前期末に比べ14億39百万円増加し、72億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ14百万円減少し、67億7百万円となりました。これは、当期純利益を計上しましたが、配当金の支払、自己株式の取得があったことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ19億2百万円増加し、54億82百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は13億83百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は50百万円の減少となりました。これは主に、有形、無形固定資産の取得による支出などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億58百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	47.2%	50.1%	55.2%	52.3%	46.7%
時価ベースの自己資本比率	33.6%	38.3%	46.3%	45.5%	36.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.6年	—	214.4年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	68.4	—	0.1	50.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は継続的かつ適正な利益確保を目指す途上ではありますが、内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。



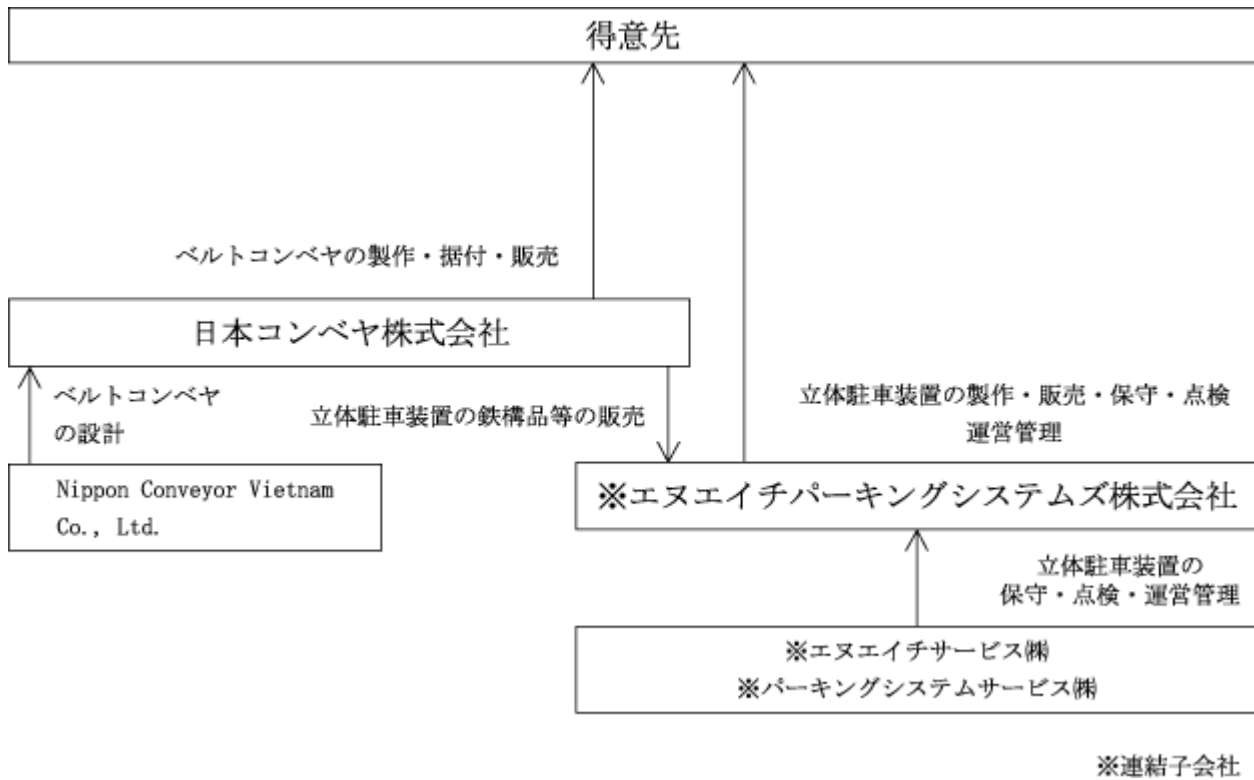
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成され、ベルトコンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売および関連工事の施工を主要な事業としております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・当社がベルトコンベヤおよび附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売および関連工事の施工をしております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社およびパーキングシステムサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については当社が製作しております。



(株)テックシステムサービスと東京テックサービス(株)は平成23年4月1日を合併効力日として、(株)テックシステムサービスを存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号をエヌエイチサービス(株)に変更しております。これにより当社の子会社は、前連結会計年度の5社から当連結会計年度は4社になっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

物流設備産業で最も得意とするコンベヤ・立駐分野を中心に技術的、応用的な事業展開をして「信頼されるメーカー」として、時代の市場ニーズや技術革新動向を把握・分析して、製品を進化させ、新たなビジネススキームやサービス体制も構築し、「顧客に選んでもらえるメーカー」を目指します。同時に、事業構造転換による新規展開での成長策についての活動を実施します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握して、改善策を講じて、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度から2013年度の3年を期間とする中期経営計画を策定し、安定収益基盤と財務健全性を確立のための「事業構造改革」と市場環境の変化に順応した「事業構造転換」を基本方針として掲げ、大きく変動する環境において、企業として維持、発展させます。

「信頼されるメーカー」として、コンベヤ・立駐分野を中心に事業展開すると同時に、新規展開での成長策についての活動を実施します。

重点方針と施策は次の通りです。

##### ① 収益体制の維持・発展

既存事業や安定事業の維持強化と品質向上により、グループ収益力を改善する。

##### ② 将来に向けた事業基盤構築

成長軌道のため技術力・開発力強化し、グローバル化やM&Aにより将来成長に向けた事業基盤構築と財務体質強化を図る。

##### ③ 人材の育成と企業風土改革

人事制度・教育制度・職場環境の改善により、人材育成と意識改革を推進する。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、国内外景気の不透明さに加え、原材料価格の変動、為替動向の影響も考慮しますと、当面、市場停滞と競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、現状を打開し、継続的な企業発展を図るべく、前期からの中期経営計画に基づき、企業基盤の確立および新市場開拓に注力して、諸施策に取り組み、製造業として堅実な経営を進めてまいります。

各事業分野で信頼されるメーカー体制を構築するとともに、グループの収益力と競争力を強化します。顧客満足を第一に、「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で技術力・開発力を強化します。市場成長の期待できるグローバル展開でネットワーク（顧客・提携・調達）を確立し、受注を確保します。同時に、時代に適合して事業構造の改革と転換ができるよう、新技術導入、M&Aによる将来成長への展開を推進します。

コンベヤ関連では、トップメーカーとして顧客のニーズに応じた提案と信頼性の高い製品を提供できるよう、搬送プラント設備の技術力と納入力の強化、特殊設備開発、新商品展開を推進します。国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入、品質管理の体制を強化します。大型プラント関連の搬送設備案件の受注を確保するとともに、部品の積極的拡販展開で安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置関連では、専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で機能と価格で競争力のある立体駐車装置設備を提供できるリーディングカンパニーを目指します。顧客視点での付加価値商品開発、海外展開を推進します。同時に、保守運営サービス体制の充実とソリューション提案で顧客に安全・安心を提供できる企業として積極展開を図ります。

I S Oによる品質管理の徹底により顧客の信頼と満足を得られるよう品質を向上させます。ベトナム子会社活用による技術体制の充実とコスト競争力を強化します。労働災害の発生防止のための安全対策、教育にも取り組んでまいります。

安定した財務体質確保と配当政策の実施のため、キャッシュ・フローの改善、資金調達最適化や保有資産見直し等を進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力を発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。また、コンプライアンス（法令遵守）徹底に組織的に取り組み、社員教育の実施、業務体制の改善により内部統制システムを更に充実させます。環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,325,622	5,267,602
受取手形及び売掛金	3,864,473	3,211,662
有価証券	318,030	310,489
仕掛品	1,291,994	1,387,858
原材料及び貯蔵品	375,147	367,413
繰延税金資産	165,852	139,300
その他	208,008	441,867
貸倒引当金	△18,245	△14,235
流動資産合計	9,530,883	11,111,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,552	224,993
機械装置及び運搬具（純額）	65,254	49,531
土地	676,748	676,748
リース資産（純額）	382,987	372,508
その他（純額）	10,937	8,400
有形固定資産合計	1,380,479	1,332,181
無形固定資産		
のれん	293,450	234,760
リース資産	8,768	66,709
その他	12,237	29,224
無形固定資産合計	314,455	330,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,822	916,135
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	14,370	12,110
繰延税金資産	62,557	53,415
その他	373,910	308,979
貸倒引当金	△143,872	△94,822
投資その他の資産合計	1,329,193	1,205,225
固定資産合計	3,024,129	2,868,101
資産合計	12,555,012	13,980,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033,493	2,591,177
短期借入金	530,000	658,260
リース債務	22,725	40,124
未払法人税等	155,401	80,647
前受金	782,909	1,140,359
賞与引当金	149,097	134,701
完成工事補償引当金	139,748	79,644
工事損失引当金	163,800	183,800
その他	216,882	191,547
流動負債合計	4,194,056	5,100,261
固定負債		
長期借入金	385,000	931,740
リース債務	380,904	419,389
繰延税金負債	145,228	94,121
再評価に係る繰延税金負債	90,600	79,355
退職給付引当金	569,549	590,880
その他	68,037	57,130
固定負債合計	1,639,319	2,172,617
負債合計	5,833,376	7,272,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,050	1,241,045
利益剰余金	1,371,853	1,385,014
自己株式	△166,202	△187,475
株主資本合計	6,297,732	6,289,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,207	166,775
土地再評価差額金	62,915	74,159
その他の包括利益累計額合計	271,122	240,935
少数株主持分	152,780	176,629
純資産合計	6,721,636	6,707,181
負債純資産合計	12,555,012	13,980,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,080,929	11,052,871
売上原価	10,678,896	9,372,802
売上総利益	1,402,033	1,680,069
販売費及び一般管理費	1,344,790	1,380,652
営業利益	57,243	299,416
営業外収益		
受取利息	3,332	1,868
受取配当金	21,946	33,788
有価証券売却益	14,055	7,296
受取保険金	18,723	8,550
その他	14,987	20,202
営業外収益合計	73,044	71,706
営業外費用		
支払利息	47,946	41,873
支払手数料	12,019	6,461
有価証券売却損	5,969	6,711
為替差損	29,592	—
貸倒引当金繰入額	—	12,100
その他	14,448	5,649
営業外費用合計	109,976	72,795
経常利益	20,311	298,327
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,897	—
特別利益合計	1,897	—
特別損失		
固定資産処分損	2,139	140
施設利用権評価損	300	—
特別損失合計	2,439	140
税金等調整前当期純利益	19,769	298,187
法人税、住民税及び事業税	197,711	159,810
法人税等調整額	△75,639	35,114
法人税等合計	122,071	194,924
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△102,302	103,263
少数株主利益	29,603	27,348
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906	75,914

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△102,302	<u>103,263</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,924	△41,432
土地再評価差額金	—	11,244
その他の包括利益合計	<u>△50,924</u>	<u>△30,187</u>
包括利益	<u>△153,226</u>	<u>73,075</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△182,830	<u>45,726</u>
少数株主に係る包括利益	29,603	27,348

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
当期首残高	1,241,034	1,241,050
当期変動額		
自己株式の処分	15	△4
当期変動額合計	15	△4
当期末残高	1,241,050	1,241,045
利益剰余金		
当期首残高	1,566,720	1,371,853
当期変動額		
剰余金の配当	△62,960	△62,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906	75,914
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△194,867	13,160
当期末残高	1,371,853	1,385,014
自己株式		
当期首残高	△149,208	△166,202
当期変動額		
自己株式の取得	△17,073	△21,338
自己株式の処分	78	66
当期変動額合計	△16,994	△21,272
当期末残高	△166,202	△187,475
株主資本合計		
当期首残高	6,509,578	6,297,732
当期変動額		
剰余金の配当	△62,960	△62,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906	75,914
自己株式の取得	△17,073	△21,338
自己株式の処分	94	61
当期変動額合計	△211,845	△8,116
当期末残高	6,297,732	6,289,616



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	259,132	208,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50,924	△41,432
当期変動額合計	△50,924	△41,432
当期末残高	208,207	166,775
土地再評価差額金		
当期首残高	62,915	62,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	11,244
当期変動額合計	—	11,244
当期末残高	62,915	74,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,047	271,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50,924	△30,187
当期変動額合計	△50,924	△30,187
当期末残高	271,122	240,935
少数株主持分		
当期首残高	126,677	152,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,103	23,848
当期変動額合計	26,103	23,848
当期末残高	152,780	176,629
純資産合計		
当期首残高	6,958,303	6,721,636
当期変動額		
剰余金の配当	△62,960	△62,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	△131,906	75,914
自己株式の取得	△17,073	△21,338
自己株式の処分	94	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,820	△6,339
当期変動額合計	△236,666	△14,455
当期末残高	6,721,636	6,707,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,769	298,187
減価償却費	75,242	80,636
のれん償却額	58,690	58,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,931	9,028
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	68,080	△60,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,546	△14,395
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	101,800	20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,529	21,331
有価証券売却損益 (△は益)	△8,085	△585
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,510	4,752
受取利息及び受取配当金	△25,279	△35,657
支払利息	47,946	41,873
為替差損益 (△は益)	11,010	△9,940
固定資産処分損益 (△は益)	2,139	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,174,178	652,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	917,172	△88,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	321,713	557,683
前受金の増減額 (△は減少)	△224,466	35,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,363	△93,482
その他	△9,104	144,419
小計	270,329	1,622,114
利息及び配当金の受取額	24,757	35,646
利息の支払額	△47,701	△40,216
法人税等の支払額	△243,116	△233,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	1,383,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,009	△68,019
定期預金の払戻による収入	145,981	36,000
有価証券の取得による支出	△99,478	—
有価証券の売却による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△462,898	△461,105
投資有価証券の売却による収入	495,045	458,058
関係会社出資金の払込による支出	△9,407	—
有形固定資産の取得による支出	△16,323	△6,329
有形固定資産の売却による収入	2,855	28
無形固定資産の取得による支出	△2,434	△19,927
貸付けによる支出	△2,650	△9,033
貸付金の回収による収入	6,745	8,829
保険積立金の積立による支出	△71,631	△7,524
保険積立金の払戻による収入	104,692	8,509
その他	182	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,672	△50,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,150,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△5,150,000	△3,950,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△17,073	△21,338
自己株式の売却による収入	94	61
配当金の支払額	△62,256	△62,056
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△21,455	△29,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,190	558,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,010	9,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,260	1,902,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,746,227	3,579,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,579,967	5,482,386

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## (追加情報)

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始される事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は332千円減少し、その他有価証券差額金が13,234千円、法人税等調整額(借方)が13,567千円増加しております。また、土地再評価差額金が11,244千円増加し、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が同額減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△96,127千円
組替調整額	4,167
税効果調整前	△91,960
税効果額	50,528
その他有価証券評価差額金	△41,432

土地再評価差額金

税効果額	11,244
その他包括利益合計	△30,187

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,855,856	6,225,073	12,080,929	12,080,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265,687	—	1,265,687	1,265,687
計	7,121,543	6,225,073	13,346,617	13,346,617
セグメント利益	78,783	309,989	388,773	388,773
セグメント資産	5,248,474	3,515,256	8,763,731	8,763,731
その他の項目				
減価償却費	21,254	10,323	31,578	31,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,164	5,014	34,179	34,179

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,869,412	6,183,459	11,052,871	11,052,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511,252	—	1,511,252	1,511,252
計	6,380,664	6,183,459	12,564,124	12,564,124
セグメント利益	244,468	370,850	615,318	615,318
セグメント資産	4,999,015	5,061,939	10,060,955	10,060,955
その他の項目				
減価償却費	27,403	8,576	35,979	35,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,638	4,097	7,735	7,735

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,346,617	12,564,124
セグメント間取引消去	△1,265,687	△1,511,252
連結財務諸表の売上高	12,080,929	11,052,871

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	388,773	615,318
全社費用(注)	△331,530	△315,901
連結財務諸表の営業利益	57,243	299,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,763,731	10,060,955
全社資産(注)	4,456,570	5,136,207
その他の調整額	△665,288	△1,217,102
連結財務諸表の資産合計	12,555,012	13,980,060

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,578	35,979	43,664	44,657	75,242	80,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,179	7,735	394,635	99,699	428,814	107,435

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	104円68銭	104円26銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△2円10銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906千円	75,914千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906千円	75,914千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	62,787,254株	62,637,161株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,003,357	92.2
立体駐車装置関連	5,489,938	105.4
合計	10,493,295	98.7

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(消費税等は含まれておりません。)

## ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,086,134	81.1	3,755,686	82.7
立体駐車装置関連	4,615,203	99.7	4,846,867	75.6
合計	8,701,337	90.0	8,602,553	78.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,869,412	83.2
立体駐車装置関連	6,183,459	99.3
合計	11,052,871	91.5

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。

(訂正後)



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072—872—2151  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,317	△11.0	278	538.8	310	1,428.4	88	—
23年3月期	11,590	22.0	43	△92.4	20	△96.3	△131	—
(注) 包括利益	24年3月期		85百万円(—%)		23年3月期		△153百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1 41	—	1.3	2.4	2.7
23年3月期	△2 10	—	△2.0	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,428	6,707	48.6	104 57
23年3月期	12,121	6,709	54.1	104 48

(参考) 自己資本 24年3月期 6,530百万円 23年3月期 6,556百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,383	△50	558	5,482
23年3月期	4	124	△284	3,579

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	0 00	0 00	0 00	1 00	1 00	62	—	0.9
24年3月期	0 00	0 00	0 00	1 00	1 00	62	71.0	0.9
25年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	—	—		—	

平成25年3月期の期末配当につきましては、現時点においては未定です。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△3.1	100	△64.2	100	△67.8	20	△77.3	0.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	64,741,955株	23年3月期	64,741,955株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,291,438株	23年3月期	1,988,017株
③ 期中平均株式数	24年3月期	62,637,161株	23年3月期	62,787,254株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,699	△14.1	△84	—	15	—	7	—
23年3月期	6,637	72.0	△266	—	△208	—	△199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.13	—
23年3月期	△3.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	10,847	57.5	6,231	61.4	99.78			
23年3月期	10,328	61.4	6,337		100.99			

(参考) 自己資本 24年3月期 6,231百万円 23年3月期 6,337百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから未定とさせていただき、今後の業績等を勘案し配当予想額の開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P7
(1) 会社の経営の基本方針	P7
(2) 目標とする経営指標	P7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P7
(4) 会社の対処すべき課題	P8
4. 連結財務諸表	P9
(1) 連結貸借対照表	P9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(連結包括利益計算書関係)	P17
(セグメント情報等)	P18
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
5. その他	P22
(1) 生産、受注及び販売の状況	P22
(2) 役員の異動	P22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響で落ち込み後、復旧や復興需要の動きがあるものの、電力問題や為替相場の歴史的な円高での推移等により、不透明な状態にありました。海外では欧州債務問題に対する懸念から景気後退不安は払拭できないものの、中国や新興国、資源国を中心に緩やかな成長が続いていることから、弱いながらも回復基調にあります。東南アジアなどでの設備投資、インフラ需要があるものの、日本は設備投資や建設需要の低迷が続き、当社グループをとりまく環境はコンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ大型案件や立駐本体の新設工事を受注できましたが、受注高は77億2百万円（前年同期比15.3%減）になりました。売上面ではコンベヤ設備や立駐本体の大型案件等の引渡しがあり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移しましたが、売上高は103億17百万円（前年同期比11.0%減）となりました。損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は2億78百万円（前年同期比538.8%増）、経常利益は3億10百万円（前年同期比1,428.4%増）、当期純利益は88百万円（前年同期当期純損失1億31百万円）となりました。

#### セグメント別の状況

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりであります。

#### 〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、決定時期の遅れていた海外のインフラ関連設備の案件、保守部品等を受注しました結果、受注高は30億86百万円（前年同期比30.9%減）となりました。海外および国内の大型製鉄関連や国内資源関連の案件等の納入により、売上高は41億33百万円（前年同期比23.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億23百万円（前年同期比243.5%増）となりました。

#### 〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、建設需要の低迷の影響等もありましたが、立駐本体の新設や改造工事を受注し、海外で技術提携契約を締結しました結果、受注高は46億15百万円（前年同期比0.3%減）となりました。エレベータ式や平面往復式立駐本体の納入や既設分の改造工事、安定的なメンテナンス事業が堅調に推移しました結果、売上高は61億83百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3億70百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アジア地域をはじめとする新興国、資源国での回復基調、インフラ投資や東日本大震災の復興需要が期待されるものの、為替相場での円高、欧州での債務問題再発や中東問題による景気低迷の懸念に加え、国内では使用電力制限による影響も想定されます。国内外の不透明な情勢から、本格的な景気回復には懸念材料が多く、当グループをとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の搬送設備やインフラ関連等の案件と各種生産設備や部品販売に注力します。立体駐車装置事業では連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、エレベータ式や平面往復式の大規模立駐など立駐本体の国内や海外での販売拡大と安定的なメンテナンス事業の維持やソリューション事業の積極展開を図ります。

今後も成長を続けるべく、市場を意識した商品開発、営業戦略の推進による受注、売上の確保とともに、生産効率や品質の向上、コスト低減の諸策を実施し、価格競争力の強化と収益改善に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は100億円、営業利益は1億円、経常利益は1億円、当期純利益は20百万円となる見通しです。

\* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ13億6百万円増加し、134億28百万円となりました。これは、現金及び預金の増加が、受取手形及び売掛金の減少を上回ったことによるものです。

負債は前期末に比べ13億8百万円増加し、67億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ2百万円減少し、67億7百万円となりました。これは、当期純利益を計上しましたが、配当金の支払、自己株式の取得があったことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ19億2百万円増加し、54億82百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は13億83百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は50百万円の減少となりました。これは主に、有形、無形固定資産の取得による支出などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億58百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	48.4%	51.5%	56.4%	54.1%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	39.3%	47.4%	47.1%	38.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.6年	—	214.4年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	68.4	—	0.1	50.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は継続的かつ適正な利益確保を目指す途上ではありますが、内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。



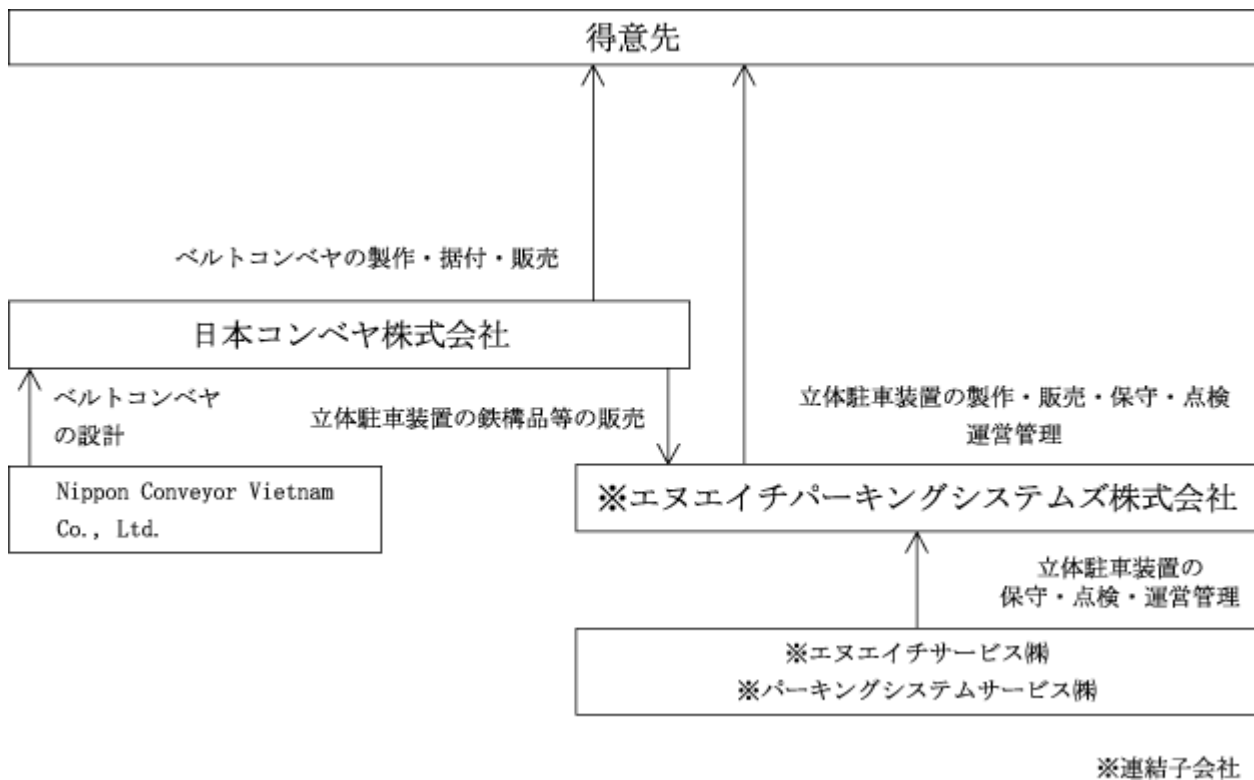
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成され、ベルトコンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売および関連工事の施工を主要な事業としております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・当社がベルトコンベヤおよび附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売および関連工事を施工しております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社およびパーキングシステムサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については当社が製作しております。



(株)テックシステムサービスと東京テックサービス(株)は平成23年4月1日を合併効力日として、(株)テックシステムサービスを存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号をエヌエイチサービス(株)に変更しております。これにより当社の子会社は、前連結会計年度の5社から当連結会計年度は4社になっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

物流設備産業で最も得意とするコンベヤ・立駐分野を中心に技術的、応用的な事業展開をして「信頼されるメーカー」として、時代の市場ニーズや技術革新動向を把握・分析して、製品を進化させ、新たなビジネススキームやサービス体制も構築し、「顧客に選んでもらえるメーカー」を目指します。同時に、事業構造転換による新規展開での成長策についての活動を実施します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握して、改善策を講じて、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度から2013年度の3年を期間とする中期経営計画を策定し、安定収益基盤と財務健全性を確立のための「事業構造改革」と市場環境の変化に順応した「事業構造転換」を基本方針として掲げ、大きく変動する環境において、企業として維持、発展させます。

「信頼されるメーカー」として、コンベヤ・立駐分野を中心に事業展開すると同時に、新規展開での成長策についての活動を実施します。

重点方針と施策は次の通りです。

##### ① 収益体制の維持・発展

既存事業や安定事業の維持強化と品質向上により、グループ収益力を改善する。

##### ② 将来に向けた事業基盤構築

成長軌道のため技術力・開発力強化し、グローバル化やM&Aにより将来成長に向けた事業基盤構築と財務体質強化を図る。

##### ③ 人材の育成と企業風土改革

人事制度・教育制度・職場環境の改善により、人材育成と意識改革を推進する。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、国内外景気の不透明さに加え、原材料価格の変動、為替動向の影響も考慮しますと、当面、市場停滞と競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、現状を打開し、継続的な企業発展を図るべく、前期からの中期経営計画に基づき、企業基盤の確立および新市場開拓に注力して、諸施策に取り組み、製造業として堅実な経営を進めてまいります。

各事業分野で信頼されるメーカー体制を構築するとともに、グループの収益力と競争力を強化します。顧客満足を第一に、「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で技術力・開発力を強化します。市場成長の期待できるグローバル展開でネットワーク（顧客・提携・調達）を確立し、受注を確保します。同時に、時代に適合して事業構造の改革と転換ができるよう、新技術導入、M&Aによる将来成長への展開を推進します。

コンベヤ関連では、トップメーカーとして顧客のニーズに応じた提案と信頼性の高い製品を提供できるよう、搬送プラント設備の技術力と納入力の強化、特殊設備開発、新商品展開を推進します。国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入、品質管理の体制を強化します。大型プラント関連の搬送設備案件の受注を確保するとともに、部品の積極的拡販展開で安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置関連では、専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で機能と価格で競争力のある立体駐車装置設備を提供できるリーディングカンパニーを目指します。顧客視点での付加価値商品開発、海外展開を推進します。同時に、保守運営サービス体制の充実とソリューション提案で顧客に安全・安心を提供できる企業として積極展開を図ります。

I S Oによる品質管理の徹底により顧客の信頼と満足を得られるよう品質を向上させます。ベトナム子会社活用による技術体制の充実とコスト競争力を強化します。労働災害の発生防止のための安全対策、教育にも取り組んでまいります。

安定した財務体質確保と配当政策の実施のため、キャッシュ・フローの改善、資金調達最適化や保有資産見直し等を進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力を発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。また、コンプライアンス（法令遵守）徹底に組織的に取り組み、社員教育の実施、業務体制の改善により内部統制システムを更に充実させます。環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,325,622	5,267,602
受取手形及び売掛金	<u>3,687,601</u>	<u>2,930,682</u>
有価証券	318,030	310,489
仕掛品	<u>873,784</u>	<u>817,918</u>
原材料及び貯蔵品	375,147	367,413
繰延税金資産	165,852	139,300
その他	<u>381,940</u>	<u>741,002</u>
貸倒引当金	<u>△18,245</u>	<u>△14,235</u>
流動資産合計	<u>9,109,733</u>	<u>10,560,173</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,552	224,993
機械装置及び運搬具（純額）	65,254	49,531
土地	676,748	676,748
リース資産（純額）	382,987	372,508
その他（純額）	10,937	8,400
有形固定資産合計	<u>1,380,479</u>	<u>1,332,181</u>
無形固定資産		
のれん	293,450	234,760
リース資産	8,768	66,709
その他	12,237	29,224
無形固定資産合計	<u>314,455</u>	<u>330,694</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,822	916,135
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	14,370	12,110
繰延税金資産	62,557	53,415
その他	373,910	308,979
貸倒引当金	<u>△155,972</u>	<u>△94,822</u>
投資その他の資産合計	<u>1,317,093</u>	<u>1,205,225</u>
固定資産合計	<u>3,012,029</u>	<u>2,868,101</u>
資産合計	<u>12,121,762</u>	<u>13,428,274</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,852,484	2,197,007
短期借入金	530,000	658,260
リース債務	22,725	40,124
未払法人税等	155,401	80,647
前受金	354,036	690,802
賞与引当金	149,097	134,701
完成工事補償引当金	139,748	79,644
工事損失引当金	163,800	183,800
その他	405,614	483,489
流動負債合計	3,772,906	4,548,476
固定負債		
長期借入金	385,000	931,740
リース債務	380,904	419,389
繰延税金負債	145,228	94,121
再評価に係る繰延税金負債	90,600	79,355
退職給付引当金	569,549	590,880
その他	68,037	57,130
固定負債合計	1,639,319	2,172,617
負債合計	5,412,226	6,721,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,050	1,241,045
利益剰余金	1,359,753	1,385,014
自己株式	△166,202	△187,475
株主資本合計	6,285,632	6,289,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,207	166,775
土地再評価差額金	62,915	74,159
その他の包括利益累計額合計	271,122	240,935
少数株主持分	152,780	176,629
純資産合計	6,709,536	6,707,181
負債純資産合計	12,121,762	13,428,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,590,529	10,317,381
売上原価	10,202,076	8,657,822
売上総利益	1,388,453	1,659,559
販売費及び一般管理費	1,344,790	1,380,652
営業利益	43,662	278,906
営業外収益		
受取利息	3,332	1,868
受取配当金	21,946	33,788
有価証券売却益	14,055	7,296
受取保険金	18,723	8,550
受取事務手数料	13,580	20,510
その他	14,987	20,202
営業外収益合計	86,625	92,216
営業外費用		
支払利息	47,946	41,873
支払手数料	12,019	6,461
有価証券売却損	5,969	6,711
為替差損	29,592	—
貸倒引当金繰入額	—	—
その他	14,448	5,649
営業外費用合計	109,976	60,695
経常利益	20,311	310,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,897	—
特別利益合計	1,897	—
特別損失		
固定資産処分損	2,139	140
施設利用権評価損	300	—
特別損失合計	2,439	140
税金等調整前当期純利益	19,769	310,287
法人税、住民税及び事業税	197,711	159,810
法人税等調整額	△75,639	35,114
法人税等合計	122,071	194,924
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△102,302	115,363
少数株主利益	29,603	27,348
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906	88,014

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△102,302	<u>115,363</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,924	△41,432
土地再評価差額金	—	11,244
その他の包括利益合計	<u>△50,924</u>	<u>△30,187</u>
包括利益	<u>△153,226</u>	<u>85,175</u>
(内訳)		1
親会社株主に係る包括利益	△182,830	<u>57,826</u>
少数株主に係る包括利益	29,603	27,348

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
当期首残高	1,241,034	1,241,050
当期変動額		
自己株式の処分	15	△4
当期変動額合計	15	△4
当期末残高	1,241,050	1,241,045
利益剰余金		
当期首残高	1,554,620	1,359,753
当期変動額		
剰余金の配当	△62,960	△62,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906	88,014
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△194,867	25,260
当期末残高	1,359,753	1,385,014
自己株式		
当期首残高	△149,208	△166,202
当期変動額		
自己株式の取得	△17,073	△21,338
自己株式の処分	78	66
当期変動額合計	△16,994	△21,272
当期末残高	△166,202	△187,475
株主資本合計		
当期首残高	6,497,478	6,285,632
当期変動額		
剰余金の配当	△62,960	△62,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906	88,014
自己株式の取得	△17,073	△21,338
自己株式の処分	94	61
当期変動額合計	△211,845	3,984
当期末残高	6,285,632	6,289,616



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	259,132	208,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50,924	△41,432
当期変動額合計	△50,924	△41,432
当期末残高	208,207	166,775
土地再評価差額金		
当期首残高	62,915	62,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	11,244
当期変動額合計	—	11,244
当期末残高	62,915	74,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,047	271,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50,924	△30,187
当期変動額合計	△50,924	△30,187
当期末残高	271,122	240,935
少数株主持分		
当期首残高	126,677	152,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,103	23,848
当期変動額合計	26,103	23,848
当期末残高	152,780	176,629
純資産合計		
当期首残高	6,946,203	6,709,536
当期変動額		
剰余金の配当	△62,960	△62,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	△131,906	88,014
自己株式の取得	△17,073	△21,338
自己株式の処分	94	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,820	△6,339
当期変動額合計	△236,666	△2,355
当期末残高	6,709,536	6,707,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,769	310,287
減価償却費	75,242	80,636
のれん償却額	58,690	58,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,931	△3,071
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	68,080	△60,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,546	△14,395
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	101,800	20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,529	21,331
有価証券売却損益 (△は益)	△8,085	△585
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,510	4,752
受取利息及び受取配当金	△25,279	△35,657
支払利息	47,946	41,873
為替差損益 (△は益)	11,010	△9,940
固定資産処分損益 (△は益)	2,139	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,176,226	756,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,051,342	63,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,512	344,523
前受金の増減額 (△は減少)	△392,886	14,565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,363	△93,482
その他	16,393	122,427
小計	270,329	1,622,114
利息及び配当金の受取額	24,757	35,646
利息の支払額	△47,701	△40,216
法人税等の支払額	△243,116	△233,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	1,383,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,009	△68,019
定期預金の払戻による収入	145,981	36,000
有価証券の取得による支出	△99,478	—
有価証券の売却による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△462,898	△461,105
投資有価証券の売却による収入	495,045	458,058
関係会社出資金の払込による支出	△9,407	—
有形固定資産の取得による支出	△16,323	△6,329
有形固定資産の売却による収入	2,855	28
無形固定資産の取得による支出	△2,434	△19,927
貸付けによる支出	△2,650	△9,033
貸付金の回収による収入	6,745	8,829
保険積立金の積立による支出	△71,631	△7,524
保険積立金の払戻による収入	104,692	8,509
その他	182	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,672	△50,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,150,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△5,150,000	△3,950,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△17,073	△21,338
自己株式の売却による収入	94	61
配当金の支払額	△62,256	△62,056
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△21,455	△29,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,190	558,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,010	9,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,260	1,902,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,746,227	3,579,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,579,967	5,482,386

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## (追加情報)

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始される事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は332千円減少し、その他有価証券差額金が13,234千円、法人税等調整額(借方)が13,567千円増加しております。また、土地再評価差額金が11,244千円増加し、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が同額減少しております。

3. 不正取引及び不適切な会計処理について

当社において、不正取引の疑いが生じたことから、社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

4. 訂正報告書の提出について

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

-

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △96,127千円組替調整額 4,167税効果調整前 △91,960税効果額 50,528その他有価証券評価差額金 △41,432

土地再評価差額金

税効果額 11,244その他包括利益合計 △30,187

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,365,456	6,225,073	11,590,529	11,590,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265,687	—	1,265,687	1,265,687
計	6,631,143	6,225,073	12,856,217	12,856,217
セグメント利益	65,203	309,989	375,193	375,193
セグメント資産	4,827,324	3,515,256	8,342,581	8,342,581
その他の項目				
減価償却費	21,254	10,323	31,578	31,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,164	5,014	34,179	34,179

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,133,922	6,183,459	10,317,381	10,317,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511,252	—	1,511,252	1,511,252
計	5,645,174	6,183,459	11,828,634	11,828,634
セグメント利益	223,958	370,850	594,808	594,808
セグメント資産	4,447,230	5,061,939	9,509,170	9,509,170
その他の項目				
減価償却費	27,403	8,576	35,979	35,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,638	20,470	24,108	24,108

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>12,856,217</u>	<u>11,828,634</u>
セグメント間取引消去	△1,265,687	△1,511,252
連結財務諸表の売上高	<u>11,590,529</u>	<u>10,317,381</u>

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>375,193</u>	<u>594,808</u>
全社費用(注)	△331,530	△315,901
連結財務諸表の営業利益	<u>43,662</u>	<u>278,906</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>8,342,581</u>	<u>9,509,170</u>
全社資産(注)	<u>4,444,470</u>	5,136,207
その他の調整額	△665,288	△1,217,102
連結財務諸表の資産合計	<u>12,121,762</u>	<u>13,428,274</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,578	35,979	43,664	44,657	75,242	80,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,179	<u>24,108</u>	394,635	99,699	428,814	<u>123,807</u>

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	104円48銭	104円57銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△2円10銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906千円	88,014千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△131,906千円	88,014千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	62,787,254株	62,637,161株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,001,405	86.1
立体駐車装置関連	5,489,938	105.4
合計	9,491,343	96.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(消費税等は含まれておりません。)

## ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,086,984	69.1	3,018,626	74.2
立体駐車装置関連	4,615,203	99.7	4,846,867	75.6
合計	7,702,187	84.7	7,865,493	75.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,133,922	77.0
立体駐車装置関連	6,183,459	99.3
合計	10,317,381	89.0

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。